

議案第 32 号

令和3年度

菊池市下水道事業会計予算書

# 令和3年度 菊池市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度菊池市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	15,613 戸
(2) 年間有収水量	3,993,837 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	16,787 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道事業	215,000 千円
特定環境保全公共下水道事業	136,200 千円
農業集落排水事業	5,170 千円
浄化槽市町村整備推進事業	80,610 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 下水道事業収益	1,841,990 千円
第1項 営業収益	769,987 千円
第2項 営業外収益	1,072,003 千円

## 支 出

第1款 下水道事業費用	1,827,972 千円
第1項 営業費用	1,699,801 千円
第2項 営業外費用	123,301 千円
第3項 特別損失	1,020 千円
第4項 予備費	3,850 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 533,959千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,970千円、損益勘定留保資金 506,989千円で補てんするものとする。)

## 収 入

第1款 資本的収入	704,656 千円
第1項 企業債	367,400 千円
第2項 出資金	177,426 千円
第6項 国庫補助金	132,532 千円
第7項 県補助金	3,517 千円
第9項 受益者負担金・分担金	23,781 千円

## 支 出

第1款 資本的支出	1,238,615 千円
第1項 建設改良費	501,060 千円
第2項 固定資産購入費	319 千円
第3項 企業債償還金	733,386 千円
第6項 予備費	3,850 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額は次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
R3水洗便所等改造工事資金損失補償	令和3年度～令和8年度	水洗便所等改造工事資金の借入元金及び利子に関する損失補償の全額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び保証の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	367,400 千円	(借入方法) 証書借入又は証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等については、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	40年以内 (うち据置期間5年以内) 半年賦元利均等等償還 ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還をなし、又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は670,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用 5,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 101,282 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、557,526千円である。

令和3年2月22日 提出

菊池市長 江頭 実

令和3年度 菊池市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1	下水道事業収益		1,841,990	
	1	営業収益	769,987	
		1	使用料	707,561
		2	他会計負担金	62,340
		4	その他営業収益	86
	2	営業外収益	1,072,003	
		1	受取利息及び配当金	1
		2	他会計補助金	557,526
		4	長期前受金戻入	514,407
		8	雑収益	69

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1	下水道事業費用		1,827,972	
	1	営業費用	1,699,801	
		1 管渠費	111,810	
		2 ポンプ場費	14,284	
		3 処理場費	345,707	
		4 浄化槽費	122,402	
		6 総係費	82,458	
		7 減価償却費	1,023,140	
	2	営業外費用	123,301	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	120,573	
		2 消費税及び地方消費税	2,728	
	3	特別損失	1,020	
		4 過年度損益修正損	1,020	
	4	予備費	3,850	
		1 予備費	3,850	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1	資本的收入		704,656	
	1	企業債	367,400	
		1 企業債	367,400	
	2	出資金	177,426	
		1 出資金	177,426	
	6	国庫補助金	132,532	
		1 国庫補助金	132,532	
	7	県補助金	3,517	
		1 県補助金	3,517	
	9	受益者負担金・ 分担金	23,781	
		1 受益者負担金	3,000	
		2 受益者分担金	20,781	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			1,238,615	
	1 建設改良費		501,060	
		1 建設費	296,520	
		2 改良費	204,540	
	2 固定資産購入費		319	
		1 有形固定資産購入費	319	
	3 企業債償還金		733,386	
		1 企業債償還金	733,386	
	6 予備費		3,850	
		1 予備費	3,850	

令和3年度 菊池市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,744
	減価償却費	1,023,140
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	4
	長期前受金戻入額	△ 514,407
	受取利息	1
	支払利息	120,573
	未収金の増減額(△は増加)	25,213
	未払金の増減額(△は減少)	7,156
	引当金の増減額(△は減少)	△ 32
	その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 25,681
	小計	634,223
	利息の受取額	△ 1
	利息の支払額	△ 120,573
	業務活動によるキャッシュ・フロー	513,649
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 463,786
	国県補助金、負担金等による収入	133,498
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,288
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	367,400
	一般会計からの繰入金による収入	177,426
	企業債の償還による支出	△ 733,386
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,560
4	資金増加額(又は減少額)	△ 5,199
5	資金期首残高	64,314
6	資金期末残高	59,115



## 給与費明細書

### 1 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計			
		報酬	給料	手当等	計					
本年度	13 (1)	1,887	46,941	27,701	76,529	24,753	101,282			
前年度	13 (1)	1,788	48,691	30,577	81,056	24,192	105,248			
比較	0 (0)	99	△ 1,750	△ 2,876	△ 4,527	561	△ 3,966			
手当等の内訳	区分	扶養	住居	通勤	時間外勤務	管理職	期末勤勉	児童	特殊勤務	合計
	本年度	2,336	1,152	800	1,400	480	20,321	1,200	12	27,701
	前年度	2,970	2,046	817	1,400	492	21,220	1,620	12	30,577
	比較	△ 634	△ 894	△ 17	0	△ 12	△ 899	△ 420	0	△ 2,876

備考 1 ( )内は、短時間勤務職員等数。

2 期末勤勉手当には賞与引当金繰入額3,309千円を含む。

3 法定福利費には法定福利費引当金繰入額704千円、公務災害補償基金負担金90千円及び退職手当組合負担金7,800千円を含む。

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計			
		報酬	給料	手当等	計					
本年度	12 (0)	0	46,941	27,188	74,129	24,399	98,528			
前年度	12 (0)	0	48,691	30,275	78,966	23,947	102,913			
比較	0 (0)	0	△ 1,750	△ 3,087	△ 4,837	452	△ 4,385			
手当等の内訳	区分	扶養	住居	通勤	時間外勤務	管理職	期末勤勉	児童	特殊勤務	合計
	本年度	2,336	1,152	800	1,400	480	19,808	1,200	12	27,188
	前年度	2,970	2,046	817	1,400	492	20,918	1,620	12	30,275
	比較	△ 634	△ 894	△ 17	0	△ 12	△ 1,110	△ 420	0	△ 3,087

備考 1 ( )内は、短時間勤務職員数。

2 期末勤勉手当には賞与引当金繰入額3,309千円を含む。

3 法定福利費には法定福利費引当金繰入額704千円、公務災害補償基金負担金90千円及び退職手当組合負担金7,800千円を含む。

### イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費	合計	
		報酬	給料	手当			
本年度	1 (1)	1,887	0	513	2,400	354	2,754
前年度	1 (1)	1,788	0	302	2,090	245	2,335
比較	0 (0)	99	0	211	310	109	419
手当の内訳				区分	通勤	期末	合計
				本年度	120	393	513
				前年度	50	252	302
				比較	70	141	211

備考 1 ( )内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数。

### 2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 1,750	普通昇給に伴う増減分	756		
		その他の増減分	△ 2,506	採用退職異動等に係る増減 △ 2,506	
手当等	△ 3,087	その他の増減分	△ 3,087	扶養手当	△ 634
				住居手当	△ 894
				通勤手当	△ 17
				管理職手当	△ 12
				期末勤勉手当	△ 1,110
				児童手当	△ 420

備考 1 会計年度任用職員以外の職員について記載。

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,850
	平均給与月額 (円)	363,908
	平均年齢 (歳)	43.58
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,500
	平均給与月額 (円)	369,917
	平均年齢 (歳)	43.92

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	1	8.3
	2級		
	3級	3	25.0
	4級	7	58.3
	5級	1	8.3
	6級		
	7級		
	計	12	100.0
令和2年1月1日現在	1級		
	2級	1	8.3
	3級	3	25.0
	4級	7	58.3
	5級	1	8.3
	6級		
	7級		
	計	12	100.0

#### (級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	係長 参事 主任	課長補佐 係長 参事	課長 総務審議員 課長補佐	部長 統括審議員 首席審議員 次長・課長	部長

## (4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	11
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1%未満	0.1%未満
支給対象職員の比率(%)	46.2%	50.0%
支給対象職員一人当たり平均支給月額(円)	584	584
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	なし	
一般会計 の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	なし	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支出義務発生予定額		左の財 源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国 支 出 金	県 支 出 金	企業債 その他
水洗便所等改 造工事資金損 失補償	工事資金の借 入元金及び 利子の損失補 償金額	H28 ～ R2		R3 ～ R5	限度額に同じ			全額
H31水洗便所 等改造工事資 金損失補償	工事資金の借 入元金及び 利子の損失補 償金額	H31 ～ R2		R3 ～ R6	限度額に同じ			全額
R2水洗便所等 改造工事資金 損失補償	工事資金の借 入元金及び 利子の損失補 償金額	R2		R3 ～ R7	限度額に同じ			全額
R3水洗便所等 改造工事資金 損失補償	工事資金の借 入元金及び 利子の損失補 償金額			R3 ～ R8	限度額に同じ			全額

## 令和2年度 菊池市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1)使用料	638,908		
(2)その他営業収益	<u>218</u>	639,126	
2 営業費用			
(1)管渠費	75,926		
(2)ポンプ場費	12,682		
(3)処理場費	318,677		
(4)浄化槽費	100,900		
(5)総係費	81,388		
(6)減価償却費	1,002,980		
(7)資産減耗費	<u>1,815</u>	<u>1,594,368</u>	
営業損失			955,242
3 営業外収益			
(1)他会計補助金	610,015		
(2)長期前受金戻入	505,879		
(3)雑収益	<u>62</u>	1,115,956	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	<u>128,787</u>	<u>128,787</u>	<u>987,169</u>
経常利益			31,927
5 特別利益			
(1)その他特別利益	<u>15,241</u>	15,241	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	6,527		
(2)その他特別損失	<u>46,304</u>	<u>52,831</u>	<u>△ 37,590</u>
7 予備費			<u>△ 3,850</u>
当年度純損失			9,513
前年度繰越欠損金			<u>18,177</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>27,690</u></u>

令和2年度 菊池市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		607,912	
ロ 建物	743,867		
減価償却累計額	<u>△ 37,467</u>	706,400	
ハ 構築物	17,631,313		
減価償却累計額	<u>△ 607,432</u>	17,023,881	
ニ 機械及び装置	3,523,489		
減価償却累計額	<u>△ 357,295</u>	3,166,194	
ホ 車輛運搬具	662		
減価償却累計額	<u>△ 298</u>	364	
ヘ 工具器具及び備品	1,862		
減価償却累計額	<u>△ 488</u>	1,374	
ト 建設仮勘定		75,394	
チ その他有形固定資産	584		
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>584</u>	
有形固定資産合計			21,582,103

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		4,572	
無形固定資産合計			<u>4,572</u>

固定資産合計

21,586,675

2 流動資産

(1)現金・預金		64,314	
(2)未収金	106,433		
貸倒引当金	<u>△ 1,403</u>	105,030	

流動資産合計

169,344

資産合計

21,756,019

## 負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,308,498		
固定負債合計			8,308,498
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	733,383		
(2)未払金	73,937		
(3)賞与等引当金	4,045		
(4)その他流動負債	16,736		
流動負債合計			828,101
5 繰延収益			
長期前受金	10,652,076		
収益化累計額	△ 505,879		
繰延収益合計			10,146,197
負債合計			19,282,796

## 資本の部

6 資本金			
(1)資本金			
イ 固有資本金	2,093,285		
ロ 繰入資本金	105,377		
資本金合計			2,198,662
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	275,322		
ロ 受贈財産評価額	26,929		
資本剰余金合計			302,251
(2)利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	27,690		
利益剰余金合計			△ 27,690
剰余金合計			274,561
資本合計			2,473,223
負債・資本合計			21,756,019

令和3年度 菊池市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		607,912	
ロ 建物	743,867		
減価償却累計額	<u>△ 74,934</u>	668,933	
ハ 構築物	18,015,013		
減価償却累計額	<u>△ 1,218,281</u>	16,796,732	
ニ 機械及び装置	3,658,518		
減価償却累計額	<u>△ 731,216</u>	2,927,302	
ホ 車輛運搬具	662		
減価償却累計額	<u>△ 595</u>	67	
ヘ 工具器具及び備品	2,152		
減価償却累計額	<u>△ 1,094</u>	1,058	
ト 建設仮勘定		46,811	
チ その他有形固定資産	584		
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>584</u>	
有形固定資産合計			21,049,399

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		4,572	
無形固定資産合計			<u>4,572</u>

固定資産合計 21,053,971

2 流動資産

(1)現金・預金		59,115	
(2)未収金	107,552		
貸倒引当金	<u>△ 1,407</u>	106,145	

流動資産合計 165,260

資産合計 21,219,231



## 負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,931,003		
固定負債合計			7,931,003
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	744,892		
(2)未払金	95,071		
(3)賞与等引当金	4,013		
(4)その他流動負債	2,758		
流動負債合計			846,734
5 繰延収益			
長期前受金	10,812,875		
収益化累計額	△ 1,020,286		
繰延収益合計			9,792,589
負債合計			<u>18,570,326</u>

## 資本の部

6 資本金			
(1)資本金			
イ 固有資本金	2,093,285		
ロ 繰入資本金	282,803		
資本金合計			2,376,088
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	275,322		
ロ 受贈財産評価額	26,929		
資本剰余金合計		302,251	
(2)利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	29,434		
利益剰余金合計		△ 29,434	
剰余金合計			272,817
資本合計			<u>2,648,905</u>
負債・資本合計			<u>21,219,231</u>

## 注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	10～20年
工具、器具及び備品	4～15年
車両運搬具	4～6年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法	定額法による。
----------	---------

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,999,745千円である。

### III. その他の注記

#### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支払うため、賞与引当金 3,323千円、法定福利費引当金 722千円をそれぞれ取り崩す。

#### (2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金 1,403千円を取り崩す。

#### IV. セグメントの情報開示

##### 1 報告セグメントの概要

菊池市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業、小規模集合排水処理施設事業、個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらの6つの事業を報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
浄化槽市町村整備推進事業	浄化槽市町村整備推進事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模集合排水処理施設事業	小規模集合排水処理施設事業における処理区域で汚水を処理する業務
個別排水処理施設事業	個別排水処理施設事業における処理区域で汚水を処理する業務

##### 2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽市町村整備推進事業	小規模集合排水処理施設事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	358,294	191,458	90,019	63,435	2,306	151	347,369
営業費用	691,184	429,809	344,248	171,052	6,668	715	952,492
営業損益	△ 332,890	△ 238,351	△ 254,229	△ 107,617	△ 4,362	△ 564	△ 605,123
経常利益	1,819	1,182	1,045	△ 1,161	△ 230	27	863
期末資産	8,288,288	6,925,368	4,996,497	955,893	50,165	3,020	12,930,943
期末負債	7,103,567	6,032,117	4,412,496	973,269	45,530	3,347	11,466,759
その他の項目							
他会計繰入金	212,685	232,077	260,605	84,214	6,961	750	584,607
減価償却費	468,062	292,149	210,114	48,721	3,730	364	555,078
特別損失	455	273	136	45	9	9	472



令和3年度

菊池市下水道事業会計予算附属資料

< 附属資料 >

収入及び支出の見積り基礎

収益的収入

(単位: 千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 下水道事業収益		1,841,990	1,848,512	△ 6,522			
1 営業収益		769,987	718,714	51,273			
	1 使用料	707,561	718,557	△ 10,996			
					1 下水道使用料	707,561	公共 361,731 千円 特環 189,042 千円 農集 84,792 千円 浄化槽 69,777 千円 小規模 2,054 千円 個別 165 千円
	2 他会計負担金	62,340	0	62,340			
					1 一般会計負担金	62,340	一般会計からの負担金
	4 その他営業収益	86	157	△ 71			
					1 手数料	86	指定工事店登録料及び使用料督促料等
2 営業外収益		1,072,003	1,129,798	△ 57,795			
	1 受取利息及び配当金	1	0	1			
					1 預金利息	1	預金利息
	2 他会計補助金	557,526	624,852	△ 67,326			
					1 他会計補助金	557,526	一般会計からの補助金
	4 長期前受金戻入	514,407	504,936	9,471			
					1 長期前受金戻入	514,407	過去に収受した国庫補助金等の収益化 汚水 482,053 千円 雨水 32,354 千円
	8 雑収益	69	10	59			
					3 その他雑収益	69	延滞金及びその他雑入等

収益的支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 下水道事業費用		1,827,972	1,856,935	△ 28,963			
1 営業費用		1,699,801	1,648,403	51,398			
	1 管渠費	111,810	83,544	28,266			管渠の維持管理に要する費用
					7 報酬	106	除草作業報酬
					11 備用品費	64	ポンプ場フリクトスイッチ等購入費
					12 燃料費	28	車両燃料費
					15 光熱水費	197	マンホールポンプ水道料等
					16 修繕費	62,434	マンホール調整工事及びマンホールポンプ場修繕等
					20 通信運搬費	2,254	通報システム通信料
					21 手数料	3	発電機のバッテリー等充電料
					22 保険料	7	除草作業傷害保険料
					23 委託料	23,645	マンホールポンプ場維持管理業務委託等
					24 賃借料	263	施設調整時の重機借上料及びMP場土地賃借料等
					27 動力費	17,532	マンホールポンプ場電気料等
					28 材料費	5,277	マンホールポンプ場蓋購入費等
	2 ポンプ場費	14,284	13,953	331			ポンプ場の維持管理に要する費用
					15 光熱水費	840	ポンプ場水道料等
					16 修繕費	500	ポンプ場の緊急修繕費
					20 通信運搬費	147	通報システム通信料
					23 委託料	8,103	浄水センター維持管理業務委託等
					27 動力費	4,694	ポンプ場電気料等
	3 処理場費	345,707	356,111	△ 10,404			処理場の維持管理に要する費用
					7 報酬	38	浄水センター運営協議会報酬
					10 旅費	22	処理場運営協議会費用弁償
					11 備用品費	1,305	処理場備品及び消耗品購入費
					12 燃料費	359	車両等燃料費
					15 光熱水費	78	処理場水道料
					16 修繕費	16,282	処理場修繕費及び車検代等
					20 通信運搬費	581	電話料等
					21 手数料	241	処理場し渣処理及びボイラー検査手数料等
					22 保険料	209	車両自賠責及び任意保険
					23 委託料	236,295	処理場管理業務委託料等

収益的支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
					24 賃借料	37	電話及び複写機等リース料
					27 動力費	78,361	処理場電気料等
					29 負担金	3	危険物安全協会負担金
					32 公課費	142	車両重量税
					37 薬品費	11,754	滅菌剤等購入費
	4 浄化槽費	122,402	111,612	10,790			市管理浄化槽の維持管理に要する費用
					2 手当	393	浄化槽寄附採納調査員期末手当
					4 法定福利費	354	社会保険料
					7 報酬	1,887	浄化槽寄附採納調査員報酬
					10 旅費	120	浄化槽寄附採納調査員通勤手当
					11 備用品費	1,176	ブロー購入費等
					16 修繕費	2,278	浄化槽修繕等
					21 手数料	7,376	浄化槽法第7条及び第11条検査手数料
					23 委託料	108,525	浄化槽清掃・保守点検業務委託料
					24 賃借料	131	積算用パソコンリース料
					27 動力費	63	災害用自家発電機燃料
					29 負担金	99	浄化槽普及促進協議会負担金等
	6 総係費	82,458	86,209	△ 3,751			事業活動の全般に要する費用
					1 給料	23,541	職員6名分
					2 手当	10,071	扶養手当 1,168 千円 住居手当 576 千円 通勤手当 400 千円 時間外勤務手当 704 千円 期末勤勉手当 6,611 千円 児童手当 600 千円 特殊勤務手当 12 千円
					3 賞与引当金繰入額	3,309	翌年度支給賞与の一部を計上するための費用
					4 法定福利費	7,645	共済組合負担金 7,555 千円 災害補償基金負担金 90 千円
					5 法定福利費引当金繰入額	704	翌年度支給賞与に対する法定福利費を計上するための費用
					8 退職給付費	3,900	退職手当組合負担金
					9 報償費	603	受益者負担金前納報奨金



収益的支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
					10 旅費	306	経営講習会及び各種研修参加旅費
					11 備用品費	1,007	消耗品代、追録等
					14 印刷製本費	110	納付書・申請書等
					20 通信運搬費	361	本庁舎電話料等
					21 手数料	349	メーター交換手数料等
					22 保険料	591	建物総合損害共済・賠償責任保険料等
					23 委託料	2,048	各システム保守委託料等
					29 負担金	26,258	水道事業への電算システム・徴収事務負担金等
					34 研修費	227	下水道事業団研修
					35 貸倒引当金繰入額	1,428	使用料及び負担金の貸倒引当金を計上し繰り入れるための費用
		7 減価償却費	1,023,140	987,441	35,699		
					1 有形固定資産減価償却費	1,023,140	汚水 989,041 千円 雨水 34,099 千円
	○ 資産減耗費	0	9,533	△ 9,533			
					1 固定資産除却費	0	廃目
2 営業外費用		123,301	152,176	△ 28,875			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	120,573	135,470	△ 14,897			
					1 企業債利息	120,221	企業債の利息
					3 一時借入金利息	352	一時借入金の利息
	2 消費税及び地方消費税	2,728	16,706	△ 13,978			
					1 消費税及び地方消費税	2,728	消費税及び地方消費税の納税相当額
3 特別損失		1,020	52,506	△ 51,486			
	4 過年度損益修正損	1,020	430	590			
					1 過年度損益修正損	1,020	過誤納還付金等
	○ その他特別損失	0	52,076	△ 52,076			
					1 その他特別損失	0	廃目
4 予備費		3,850	3,850	0			
	1 予備費	3,850	3,850	0			
					1 予備費	3,850	

## 資本的収入

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本的収入		704,656	651,123	53,533			下水道事業の資本的支出に充てる収入
1 企業債		367,400	284,300	83,100			
	1 企業債	367,400	284,300	83,100			
					1 企業債	367,400	企業債及び特別措置分及び資本費平準化債等
2 出資金		177,426	105,377	72,049			
	1 出資金	177,426	105,377	72,049			
					1 出資金	177,426	一般会計からの出資金
4 他会計負担金		0	86,460	△ 86,460			
	○ 他会計負担金	0	86,460	△ 86,460			
					1 他会計負担金	0	廃目
6 国庫補助金		132,532	152,518	△ 19,986			
	1 国庫補助金	132,532	152,518	△ 19,986			
					1 国庫補助金	132,532	処理場改築更新及び浄化槽設置等に対する国庫補助金
7 県補助金		3,517	4,287	△ 770			
	1 県補助金	3,517	4,287	△ 770			
					1 県補助金	3,517	浄化槽設置等に対する市町村整備推進事業交付金
9 受益者負担金・分担金		23,781	18,181	5,600			
	1 受益者負担金	3,000	3,000	0			
					1 受益者負担金	3,000	受益者負担金
	2 受益者分担金	20,781	15,181	5,600			
					1 受益者分担金	20,781	受益者分担金

資本的支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本的支出		1,238,615	1,164,859	73,756			下水道事業の建設改良事業等に要する経費
1 建設改良費		501,060	458,935	42,125			
	1 建設費	296,520	190,755	105,765			建設に要する経費
					1 給料	3,900	職員1名分
					2 手当	2,222	扶養手当 195 千円 住居手当 96 千円 通勤手当 67 千円 時間外勤務手当 116 千円 期末勤勉手当 1,648 千円 児童手当 100 千円
					4 法定福利費	1,375	共済組合負担金
					8 退職給付費	650	退職手当組合負担金
					11 備用品費	55	事務用品等の消耗品費
					12 燃料費	77	車両等燃料費
					16 修繕費	96	車検代
					20 通信運搬費	25	後納郵便料
					22 保険料	42	車両自賠責及び任意保険
					23 委託料	15,960	管渠延伸工事に伴う測量設計業務委託等
					25 工事請負費	272,080	公共枳設置工事費・管渠延伸工事費・浄化槽設置工事費等
					32 公課費	38	車両重量税
	2 改良費	204,540	268,180	△ 63,640			改良に要する経費
					1 給料	19,500	職員5名分
					2 手当	11,586	扶養手当 973 千円 住居手当 480 千円 通勤手当 333 千円 時間外勤務手当 580 千円 期末勤勉手当 8,240 千円 児童手当 500 千円 管理職手当 480 千円
					4 法定福利費	6,875	共済組合負担金
					8 退職給付費	3,250	退職手当組合負担金
					23 委託料	137,000	下水道事業団協定による処理場改築更新及び認可変更業務委託

資本的支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
					25 工事請負費	26,329	処理場設備の工事請負費
2 固定資産購入費		319	1,071	△ 752			
	1 有形固定資産購入費	319	1,071	△ 752			
					4 その他有形固定資産	319	メーター購入費
3 企業債償還金		733,386	701,003	32,383			
	1 企業債償還金	733,386	701,003	32,383			
					1 企業債償還金	733,386	借入企業債元金償還金
6 予備費		3,850	3,850	0			
	1 予備費	3,850	3,850	0			
					1 予備費	3,850	